

2021年9月

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－
「悪化」と回答した企業の割合。D
I値がマイナスの場合は、悪化した
と回答した企業の数が多いことを示
す

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

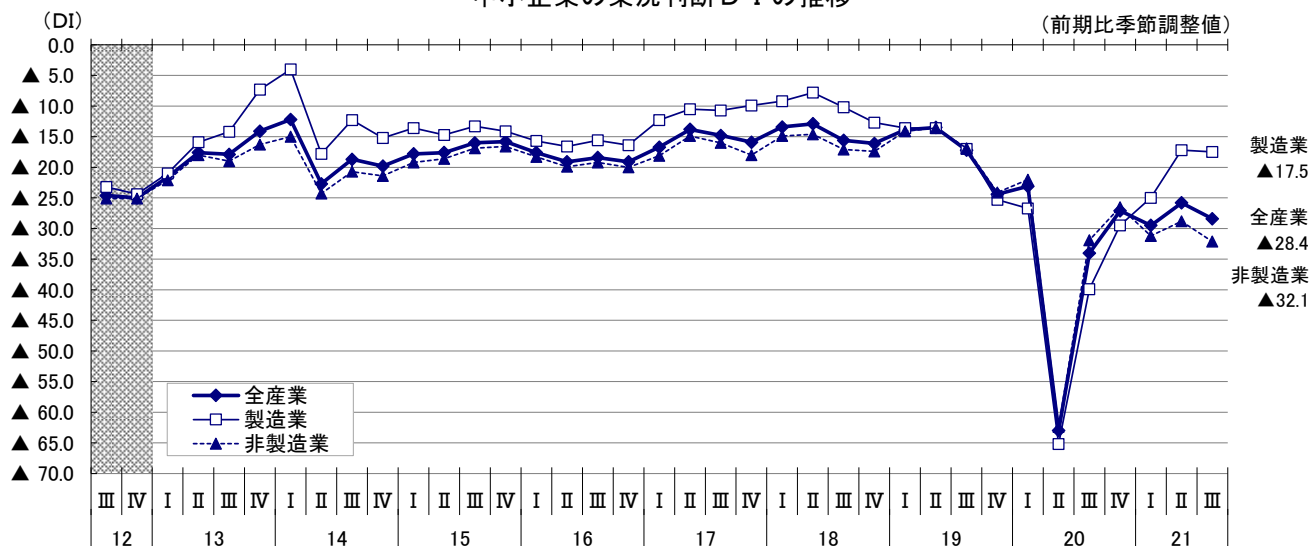
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べて全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)

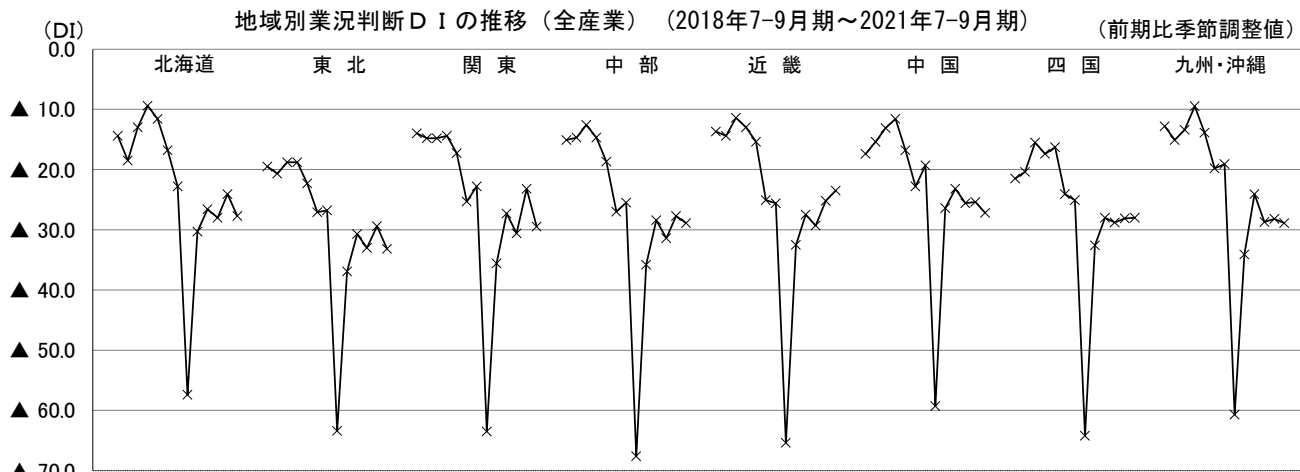
中小企業の業況判断D Iの推移



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

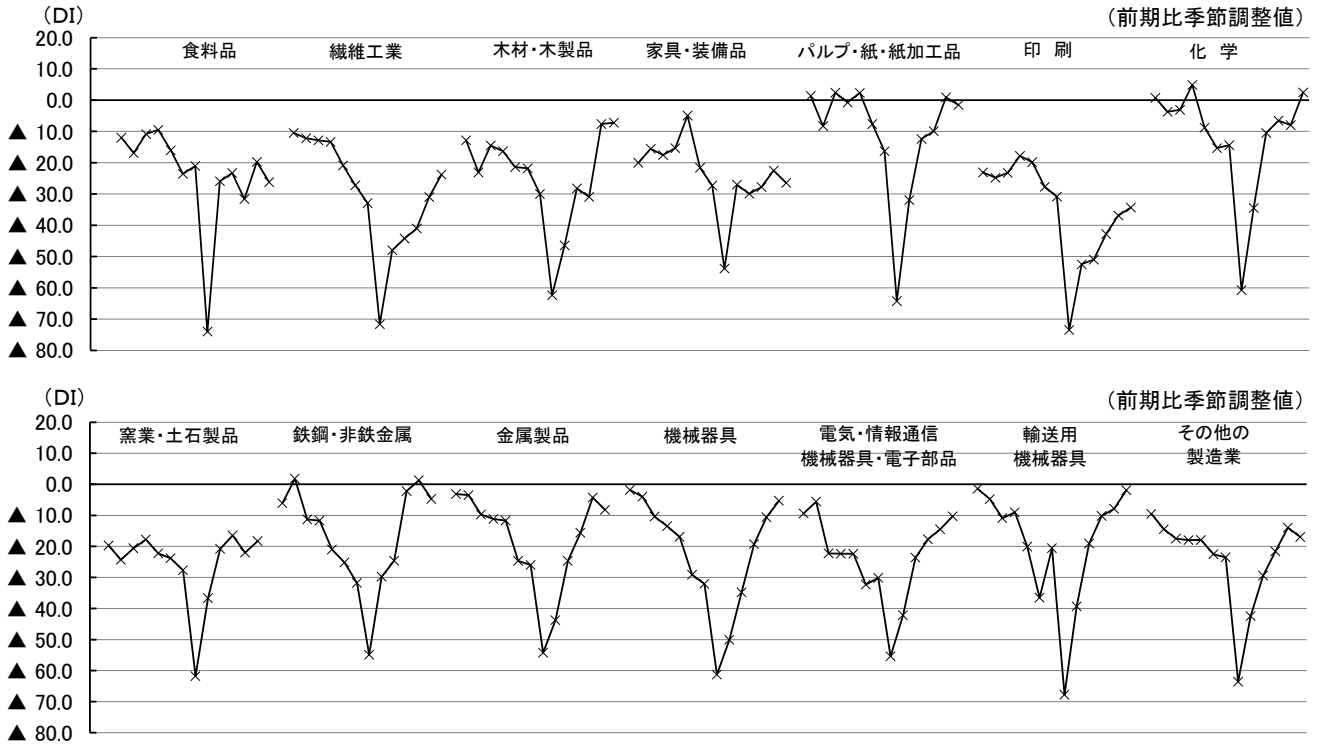
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.2→）▲17.5（前期差0.3ポイント減）と5期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、化学で2.5（前期差10.5ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、繊維工業で▲23.8（前期差7.2ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小し、鉄鋼・非鉄金属で▲4.7（前期差6.0ポイント減）など2業種でプラスからマイナスに転じ、食料品で▲26.2（前期差6.5ポイント減）など4業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2018年7-9月期～2021年7-9月期）

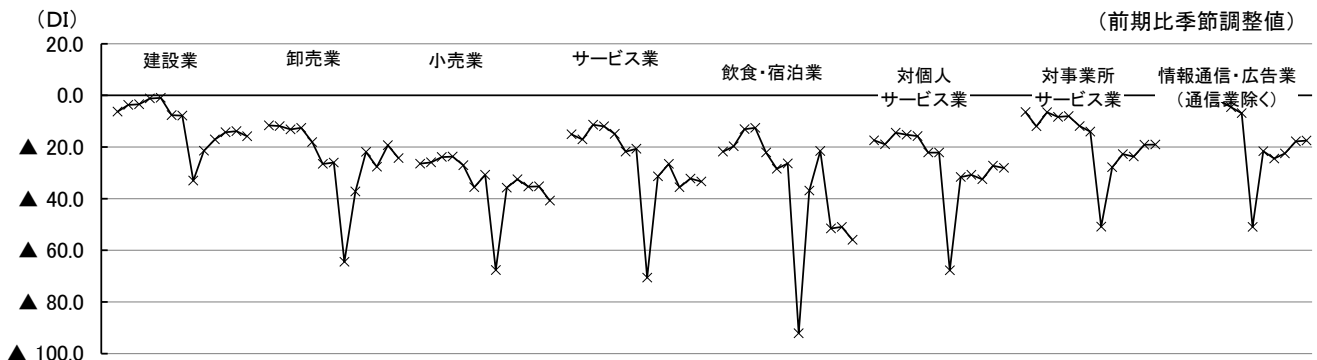


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲28.8→）▲32.1（前期差3.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で▲40.8（前期差5.5ポイント減）、卸売業で▲24.3（前期差5.0ポイント減）、建設業で▲15.9（前期差2.0ポイント減）、サービス業で▲33.4（前期差1.1ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2018年7-9月期～2021年7-9月期）

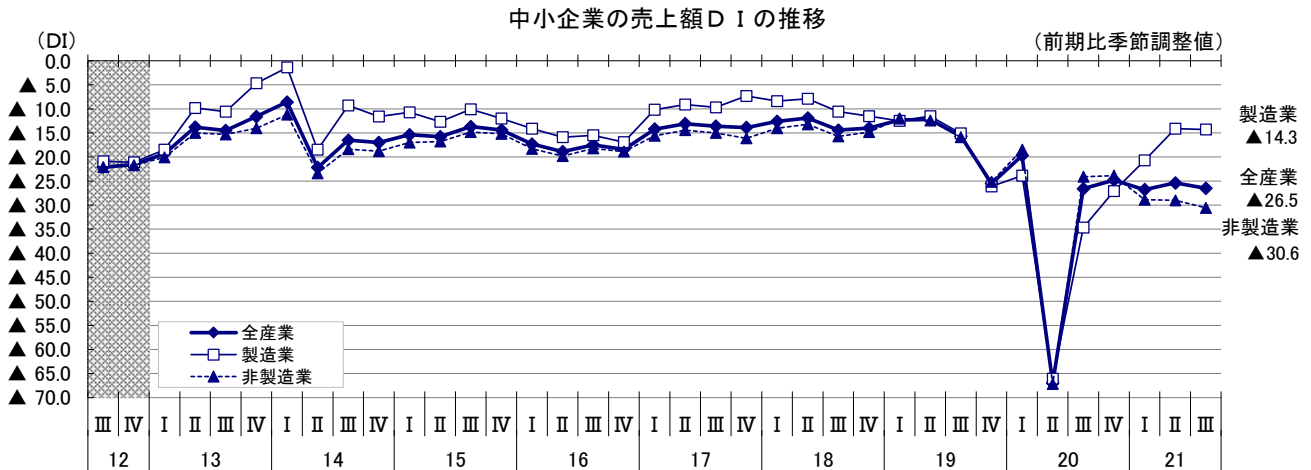


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲25.4→）▲26.5（前期差1.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

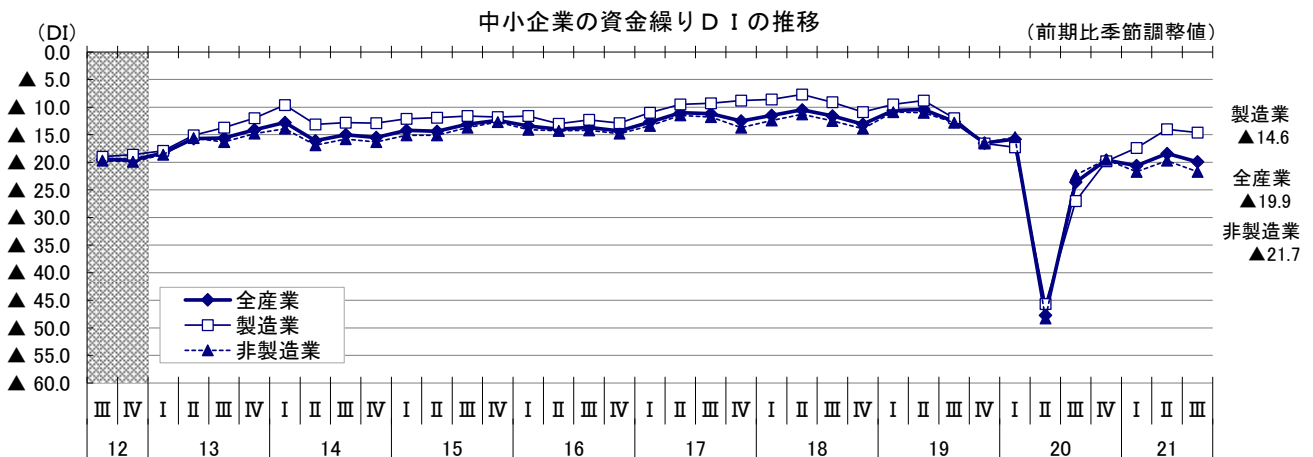
産業別に見ると、製造業で（前期▲14.1→）▲14.3（前期差0.2ポイント減）と5期ぶりにマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲29.0→）▲30.6（前期差1.6ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲18.4→）▲19.9（前期差1.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲14.0→）▲14.6（前期差0.6ポイント減）と5期ぶりにマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲19.7→）▲21.7（前期差2.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



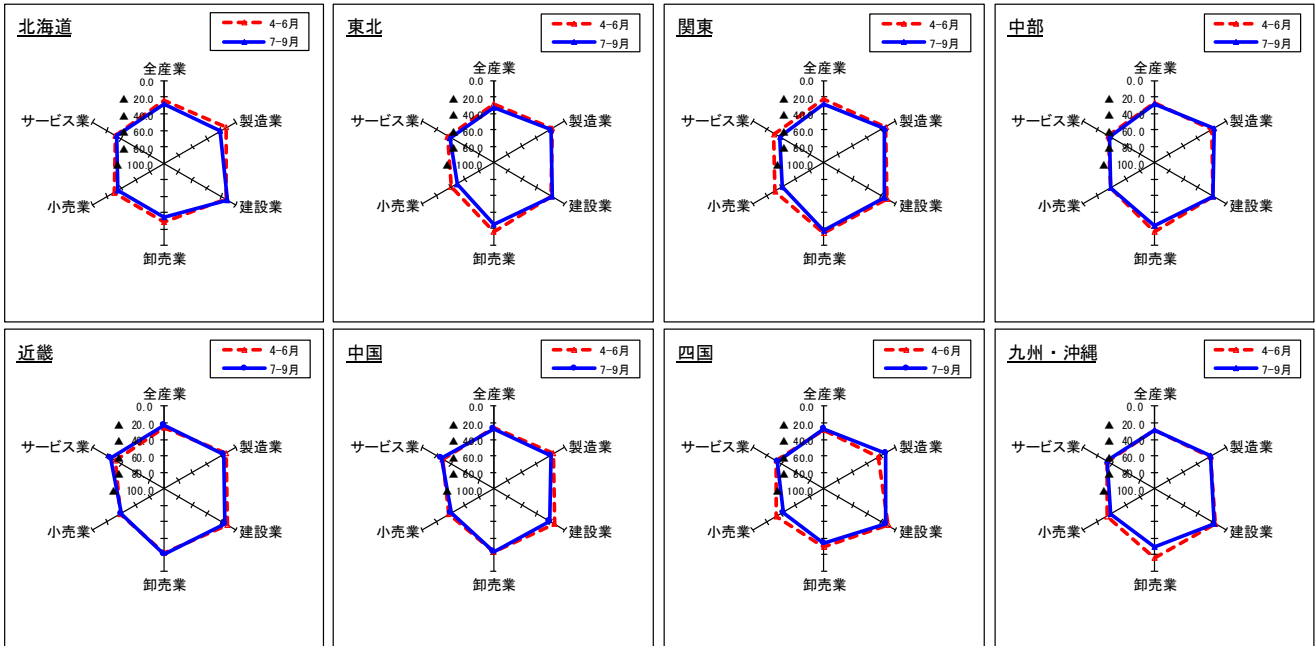
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.7%（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

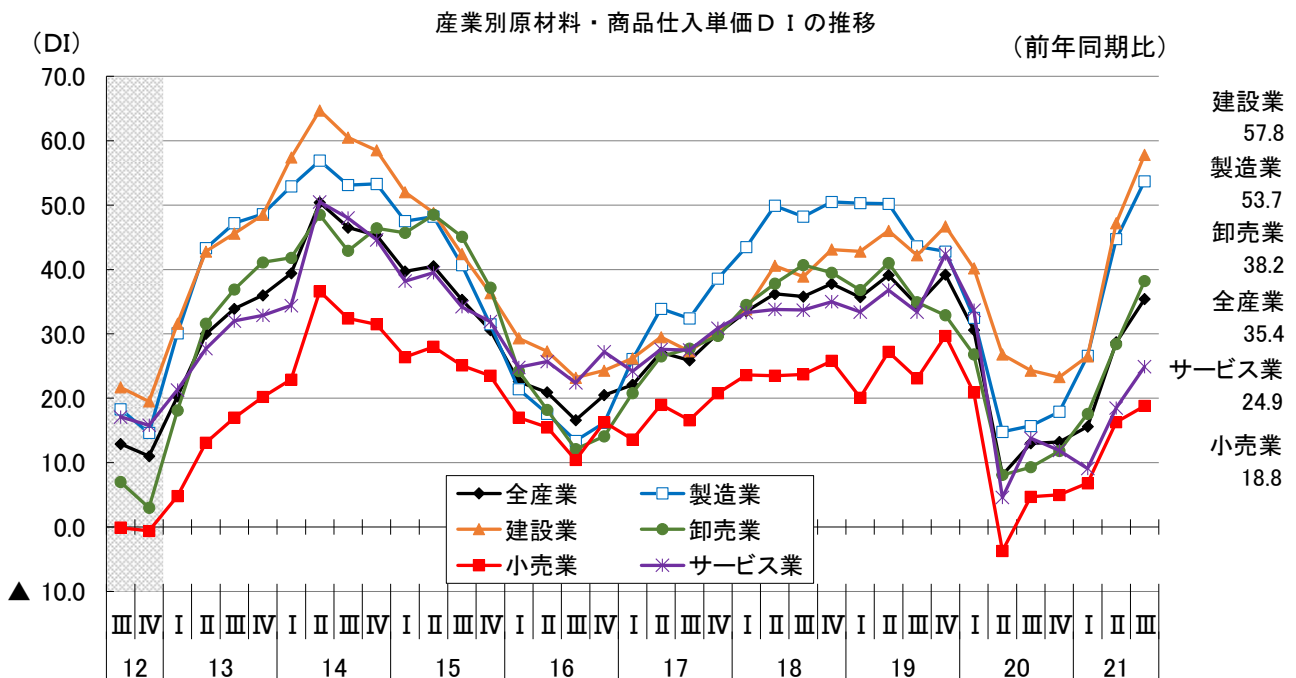
	実 績				来期計画	
	2020年 7～9月期	10～12月期	2021年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	18.5	19.7	17.2	17.7	17.7	17.5
製造業	19.8	21.1	19.3	19.5	21.3	23.4
建設業	22.2	23.0	21.7	22.9	20.0	16.8
卸売業	20.0	21.1	19.3	19.7	18.0	19.1
小売業	14.3	15.1	12.2	12.4	12.2	11.7
サービス業	18.9	20.7	17.2	17.8	18.2	17.4

5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、35.4（前期差6.7ポイント増）とプラス幅が拡大した。また、産業別に見ると、建設業で57.8（前期差10.6ポイント増）、卸売業で38.2（前期差9.8ポイント増）、製造業で53.7（前期差9.0ポイント増）、サービス業で24.9（前期差6.4ポイント増）、小売業で18.8（前期差2.5ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



[調査要領]

- 調査時点：2021年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈製造業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

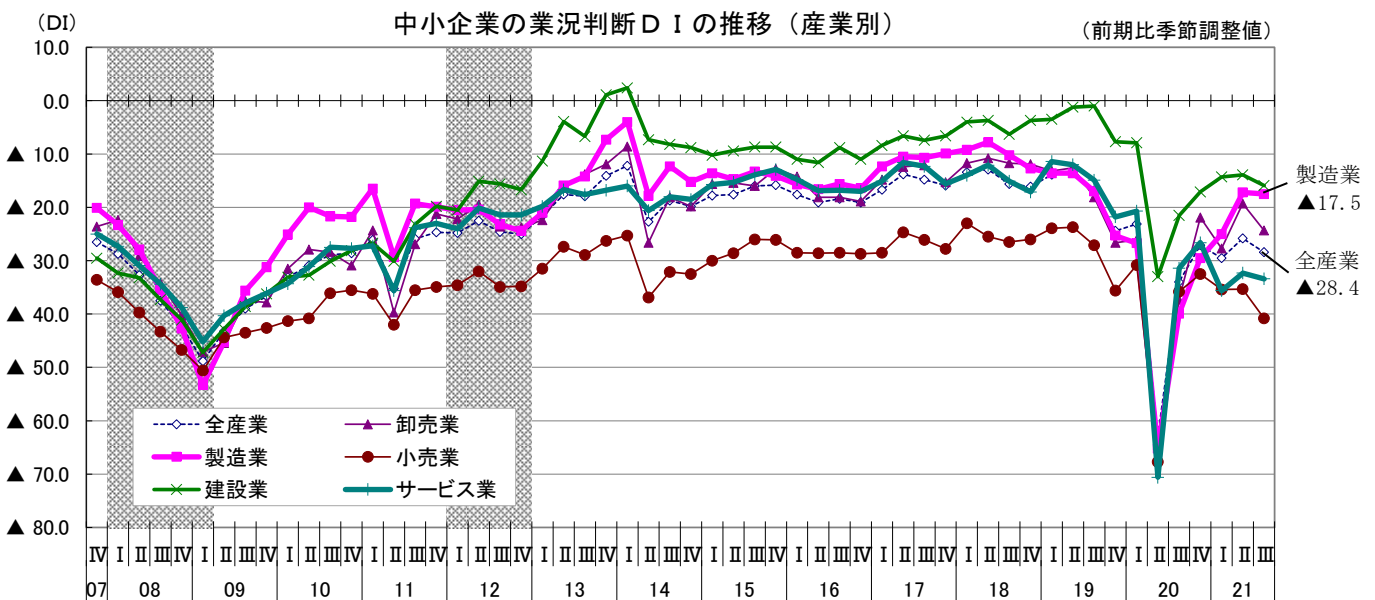
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

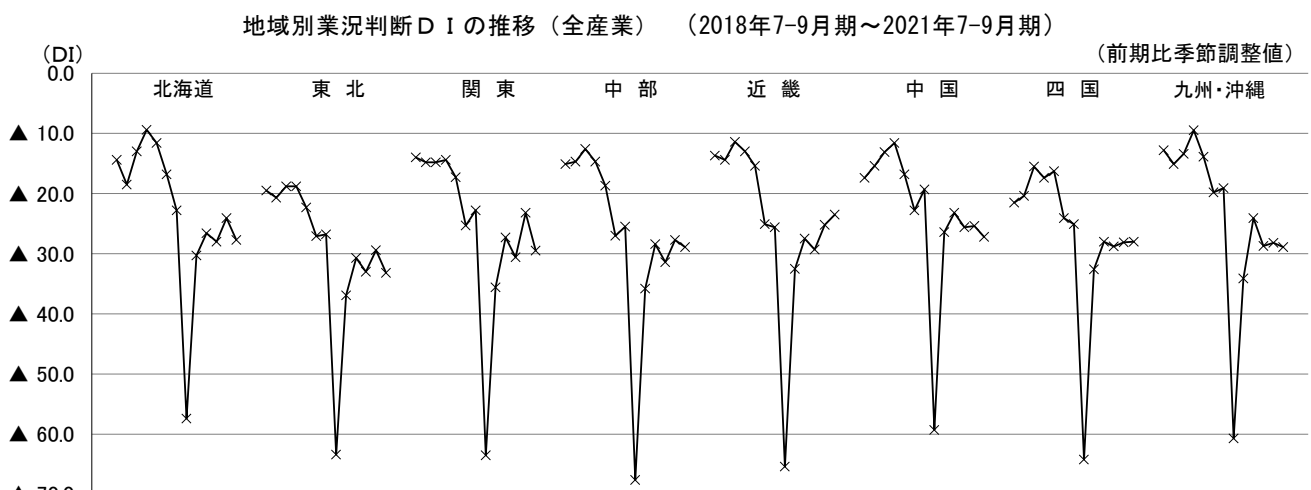
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.3%（前期差1.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2021年7-9月期	23.5	14.8	13.7	11.9	21.2	18.1	29.7	20.4	29.9	24.2	22.8	30.2	30.9	16.5	21.3
2021年4-6月期	20.7	14.3	15.8	10.0	19.7	13.7	32.4	21.1	20.6	22.0	22.4	24.2	26.8	17.8	19.5
2021年1-3月期	21.7	11.3	16.7	15.8	18.2	15.0	27.1	21.8	14.5	24.5	18.7	19.7	30.3	16.9	19.3
2020年10-12月期	23.8	16.1	15.9	10.9	20.0	18.4	32.4	18.6	28.3	24.1	22.7	25.3	28.7	15.9	21.1
2020年7-9月期	22.8	13.6	17.5	13.7	13.5	17.7	36.2	22.1	19.2	19.6	20.2	24.2	27.2	15.8	19.8

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「原材料価格の上昇」が2位、「生産設備の不足・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (30.4%)	原材料価格の上昇 (19.0%)	生産設備の不足・老朽化 (9.7%)	製品ニーズの変化への対応 (7.8%)	従業員の確保難 (7.5%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (34.4%)	原材料価格の上昇 (14.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.7%)	製品ニーズの変化への対応 (7.7%)	従業員の確保難 (6.5%)

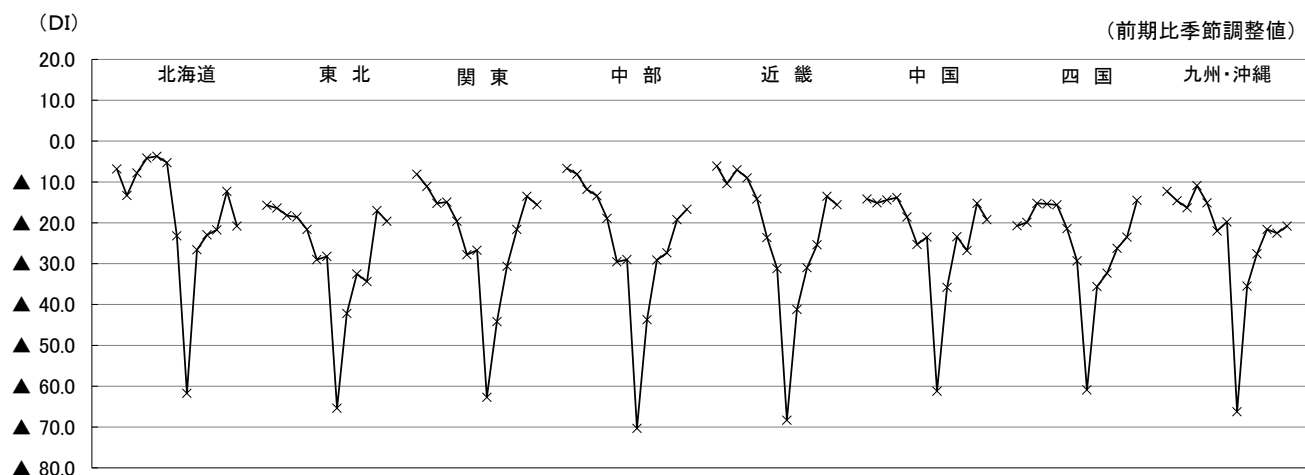
4. 製造業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、四国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、北海道、中国、東北、関東、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

製造業

（2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

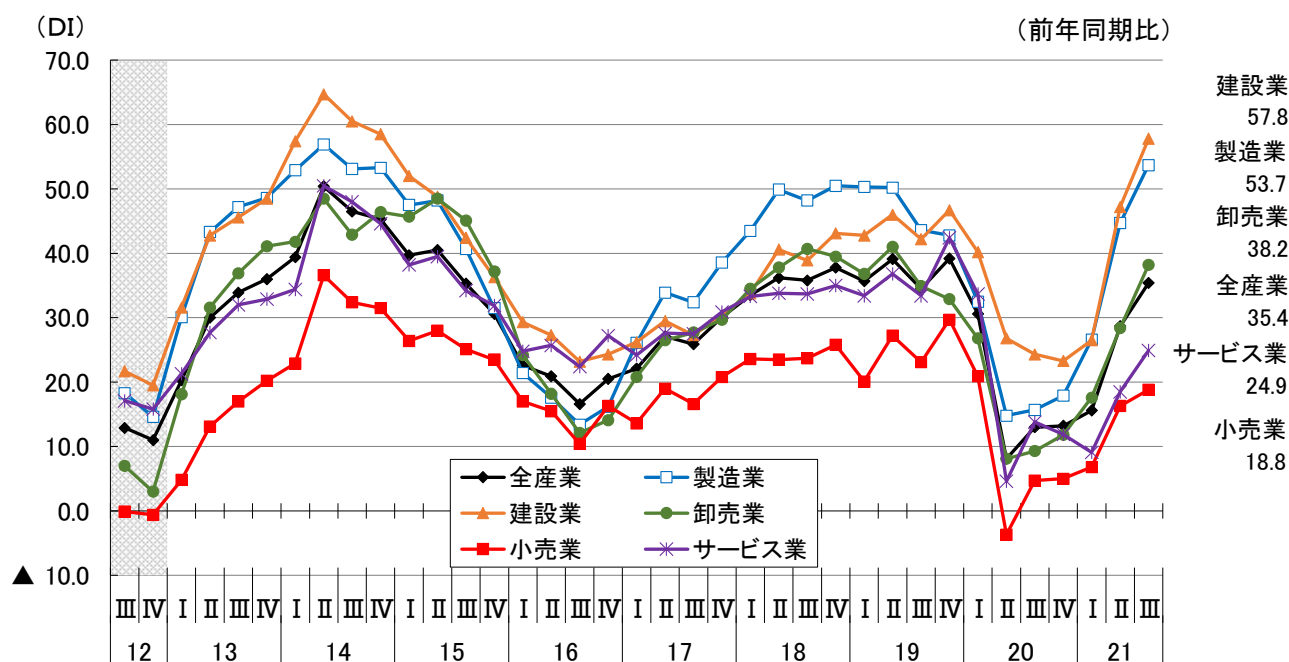
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期44.7→）53.7（前期差9.0ポイント増）と5期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 緊急事態宣言やまん防による飲食店からの注文や、そこに納めている仲卸業者からの注文の減少により売上が伸び悩んでいる。（十勝・釧路・根室 食料品）
- 主要製品である空気清浄機の販売の伸び悩みが続き、他事業でも、世界的な半導体部品の不足の影響で、生産が遅れるケースも多発している。（青森 機械器具）
- 自動車業界の末端なのですが、全体的に生産抑える傾向があり、また、価格（原材料）上昇が続く一方、顧客は単価の上昇を認めてくれず、コロナの影響で新規開拓も難しく設備老朽化もあり、とても厳しい状況です。（神奈川 鉄鋼・非鉄金属）
- 自動車部品は、コロナウイルス感染拡大、半導体部品の不足で、これからの受注が心配です。水道部品関係が順調です。有難いです。（岐阜 化学）
- 材料遅延に対応しながら操業するも、半導体の不足や顧客の減産には為す術が無い。9月度以降の生産調整に対応し、再び雇用調整の局面が予想される。厳しい経営環境に向けた事前準備が必要。（兵庫 輸送用機械器具）
- 新型コロナウイルスの影響により、ガーデニング資材の売れ行きが好調である。しかしながら、想像していた利益は確保できていない。（岡山 繊維工業）
- 日本の鋼材価格は、他国と比較すると安価の為、近隣諸国からの需要があり国内資材が不足しているが上昇を続けており、建築需要があるにもかかわらず、非常に厳しい状況であり、死活問題でもあります。（香川 金属製品）
- ウッドショックによる原材料不足、仕入値の高騰が続いています。当社も値上げに踏み切る事に致しました。それに伴いカタログ改定を行なう事になりました。（佐賀 家具・装備品）

【調査要領】

- 調査時点：2021年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,456を集計したもの。）

2021年9月

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈建設業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

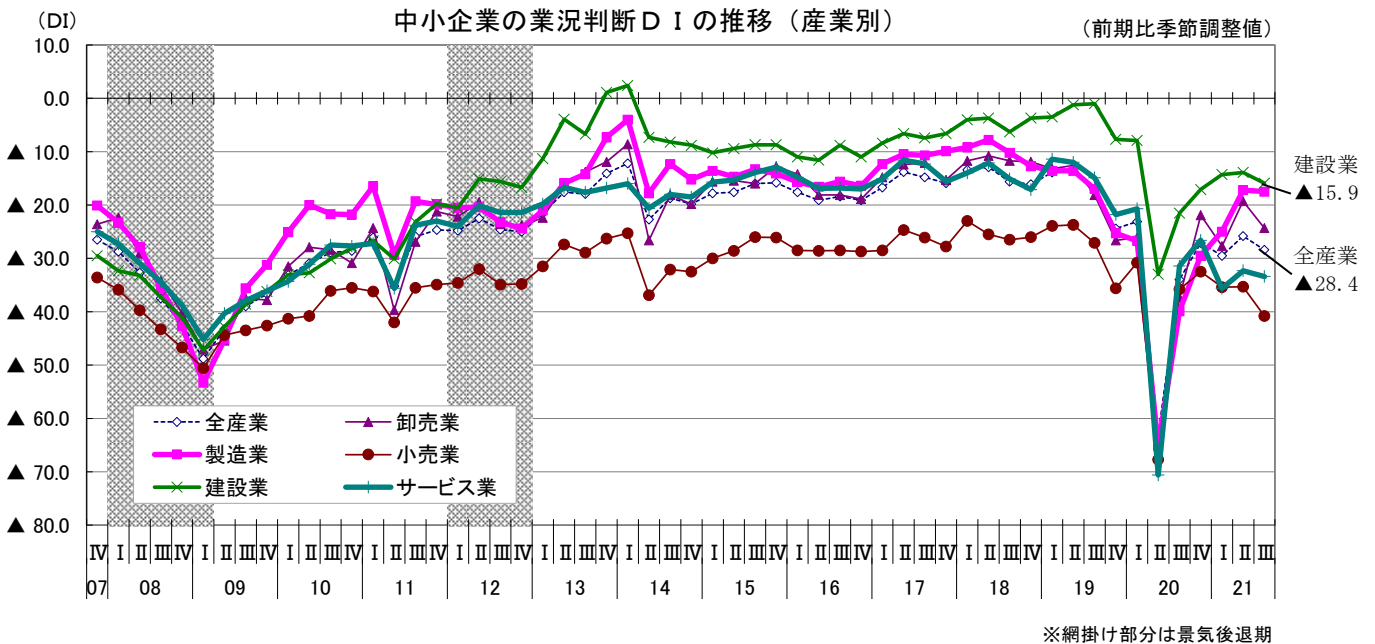
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

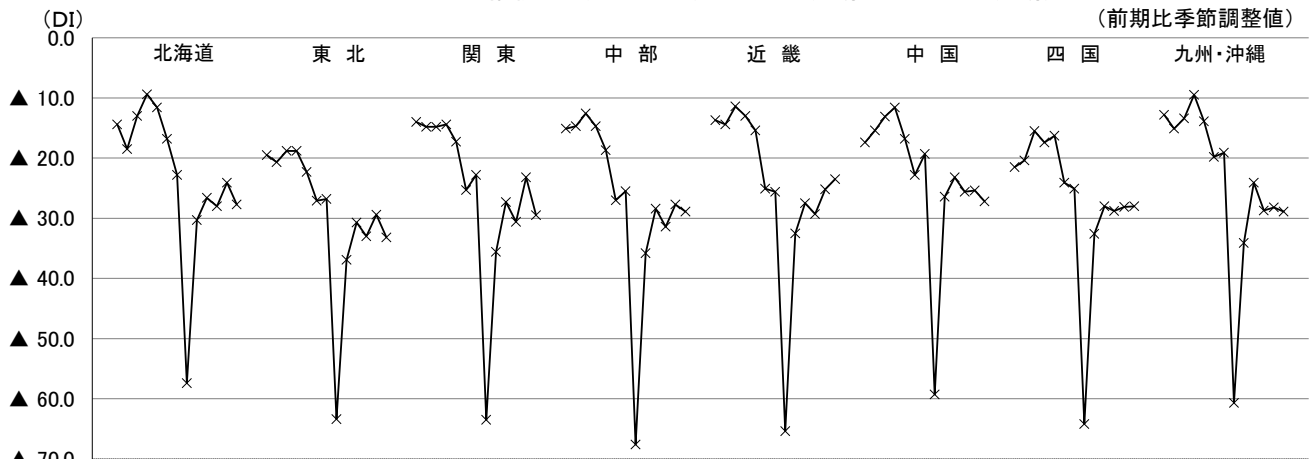
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)



〈地域の業況〉

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2018年7-9月期～2021年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

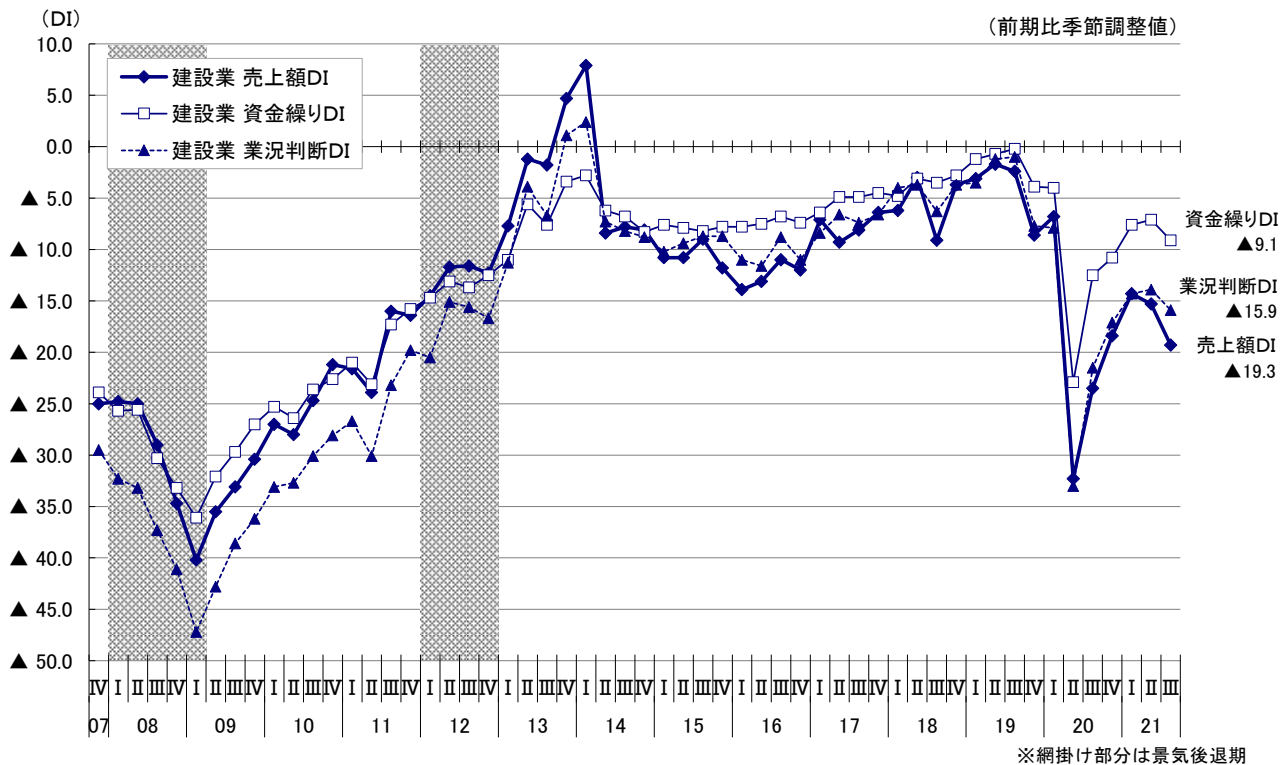
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

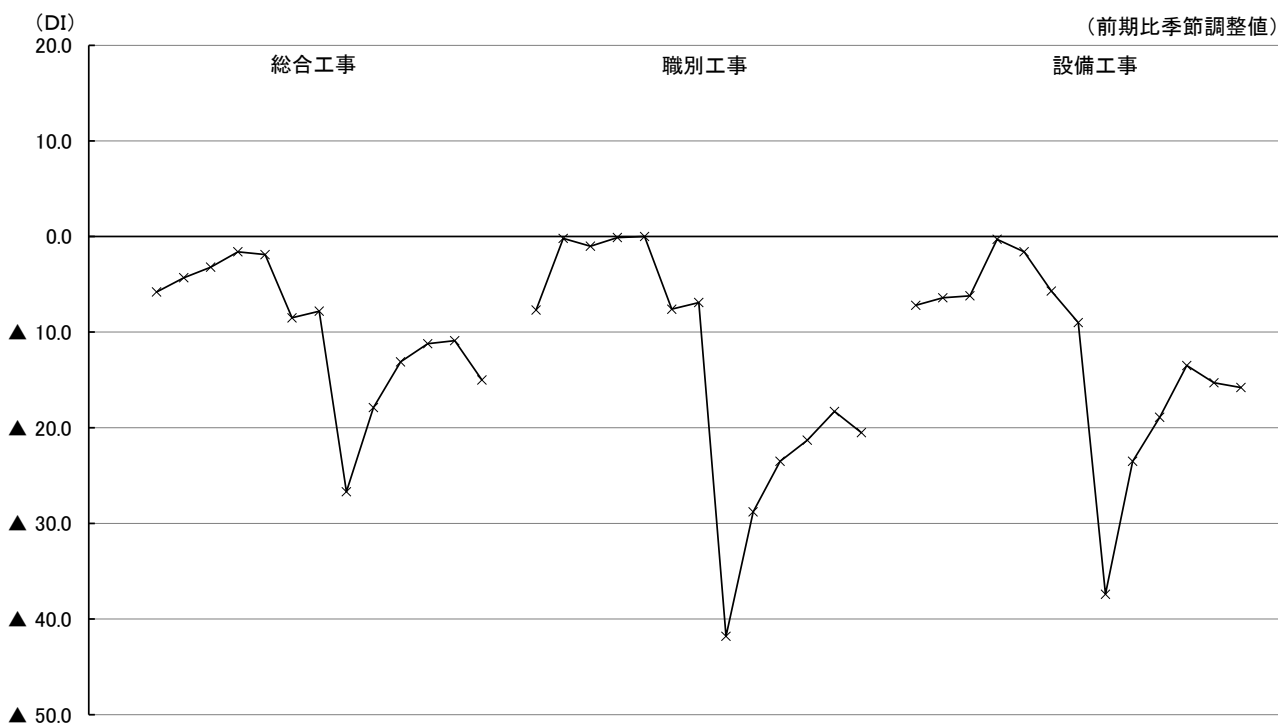
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲15.9（前期差2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲19.3（前期差4.0ポイント減）、資金繰りDIは▲9.1（前期差2.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、総合工事で▲15.0（前期差4.1ポイント減）、職別工事で▲20.5（前期差2.2ポイント減）、設備工事で▲15.8（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2018年7-9月期～2021年7-9月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.0%（前期差2.9ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
総合工事	26.0	27.4	25.4	27.4	23.1
職別工事	13.4	16.0	14.7	16.2	12.0
設備工事	22.9	20.6	21.0	20.1	21.4
建設業計	22.2	23.0	21.7	22.9	20.0

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「民間需要の停滞」が3位となった。

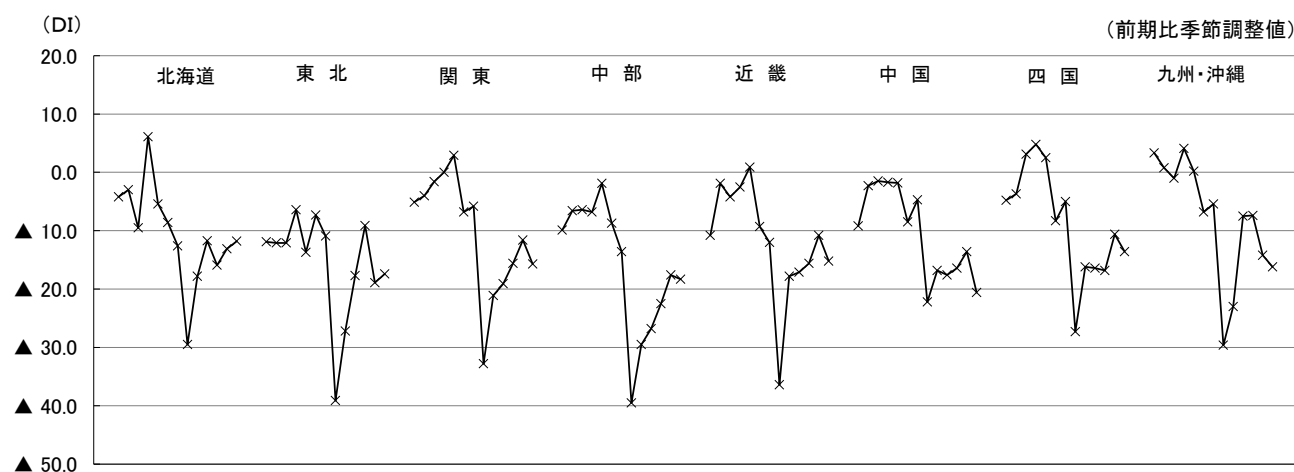
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (24.5%)	従業員の確保難 (17.0%)	民間需要の停滞 (14.5%)	官公需要の停滞 (9.0%)	熟練技術者の確保難 (8.9%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (17.8%)	従業員の確保難 (16.6%)	民間需要の停滞 (14.9%)	官公需要の停滞 (11.4%)	熟練技術者の確保難 (10.9%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、北海道でマイナス幅が縮小し、中国、近畿、関東、四国、九州・沖縄、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業
(2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き)

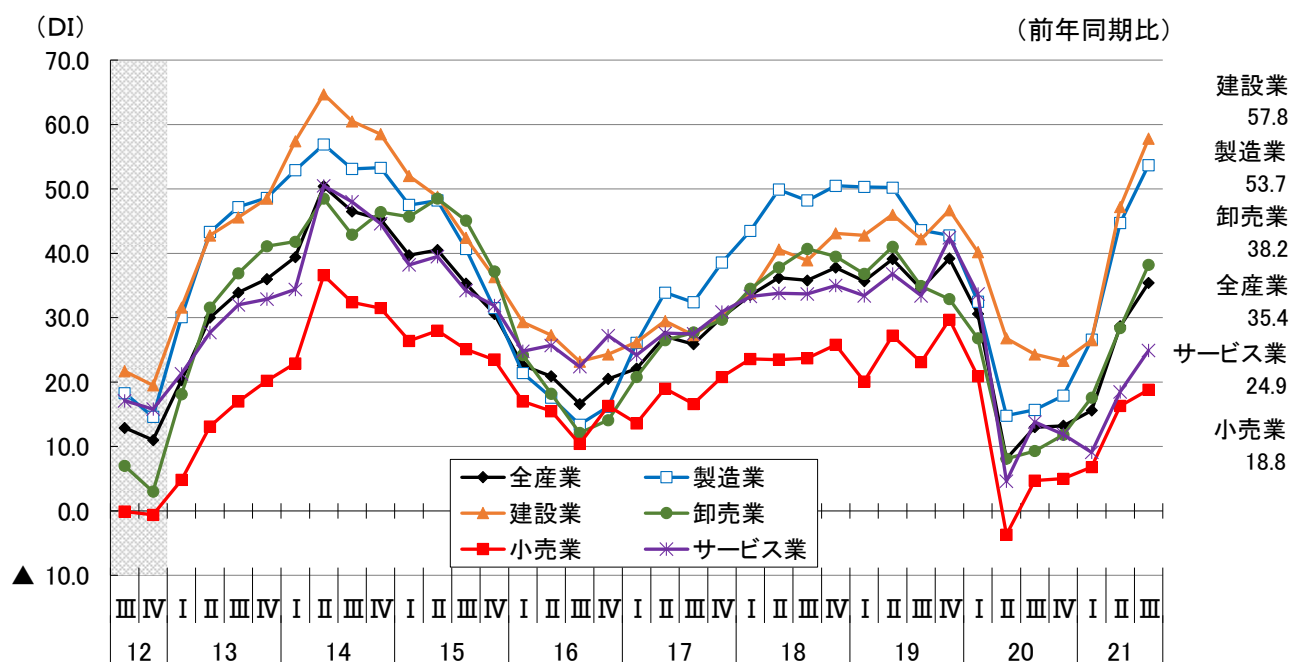


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期47.2→）57.8（前期差10.6ポイント増）と3期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ禍の景気低下が建設業界にもジワリと出てきて、官工事の面で公共事業が減っている。さらにウッドショックに象徴されるように、資材の品不足、納期まで時間がかかる。そして価格の上昇が景気を悪化させている。（十勝・釧路・根室）
- ・ 震災や災害の復興需要が終了したところへ、コロナ禍の影響が加わり官民とも仕事数が減少。全体的に仕事が無いので下請けで請負う事も減少している。材料は高騰しているの、資金繰りに更に悩まされ、出口が見えない。（岩手）
- ・ 東京五輪関連の祝日とお盆休みが重なり実働日が減少。将来的な発注は不明で仕事に波がある。材料仕入単価が一般的に上昇したままの状態だが、他の経費見直し等で採算を維持。従業員退職の補充をしたいが様子見中。（長野）
- ・ 例年の売上にプラス防災無線等の工事があり、今のところ利益を確保しているが今年度で終了する工事なので、次の新たな工事の請負を考えていかななくてはならない。（三重）
- ・ 今年度から国土強靱化5ヵ年加速対策予算が反映されて工事が多くなるのは有難いことだが工事の内容で専門業種が多く発注されていて土木の業種の発注が比較的少ない。発注予定の確認が必要となると思う。（和歌山）
- ・ 民間の仕事の需要は不変ですが、官公庁の仕事はその年の予算等により工事金額の増減があり、従業員の仕事の配分が難しく、そのことにより人手不足となり、効率良く仕事が出来ない事があります。（鳥取）
- ・ 来期は、毎年施工の庭木手入れが主になってくるので、業況は安定している。今期は、コロナ禍だが、工事が何件か入ったので良かった。（香川）
- ・ 水回り工事という生活に関連の深い工事であるため需要が減ることはないが、コロナによる景気停滞の影響で、優先順位の高い最小限、少額の工事を中心。規模の大きな工事はコロナが落ちないと増加しないと思う。（福岡）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2021年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,329を集計したもの。）

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

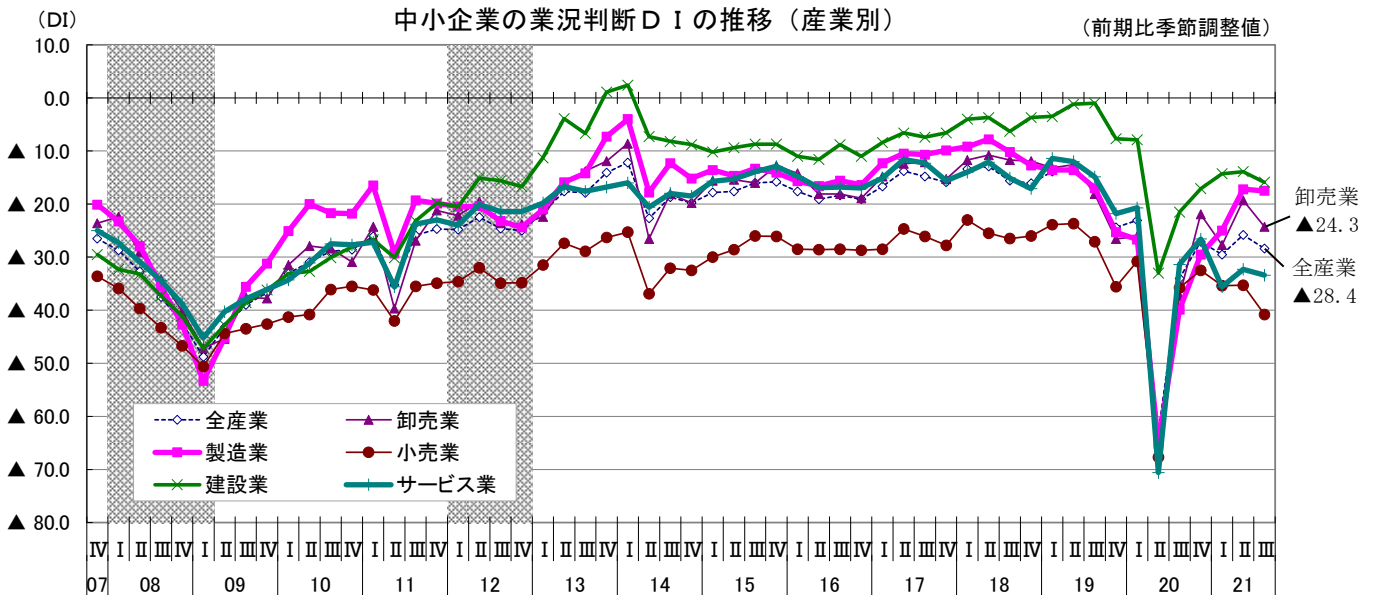
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)

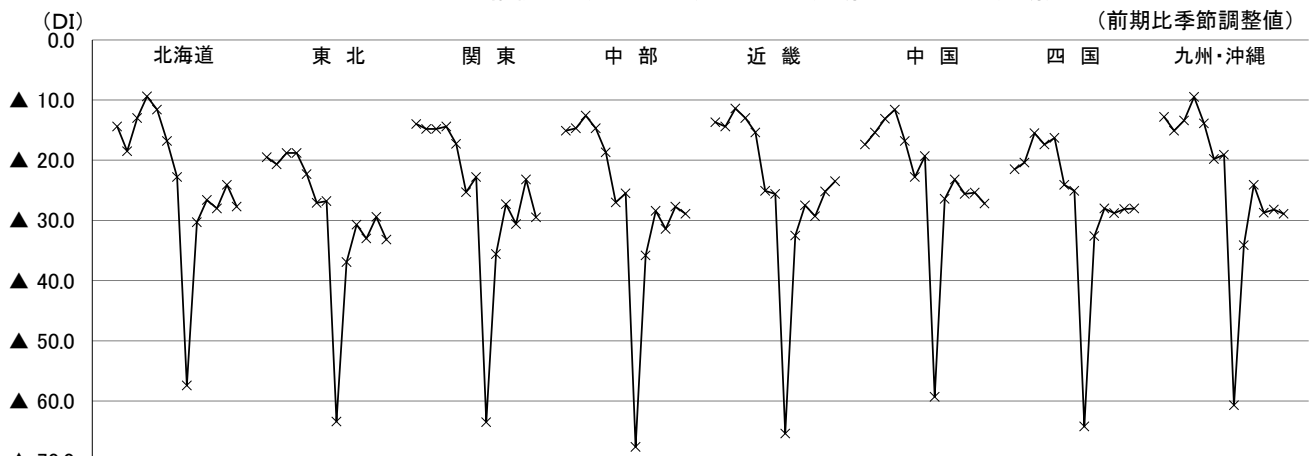


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2018年7-9月期～2021年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

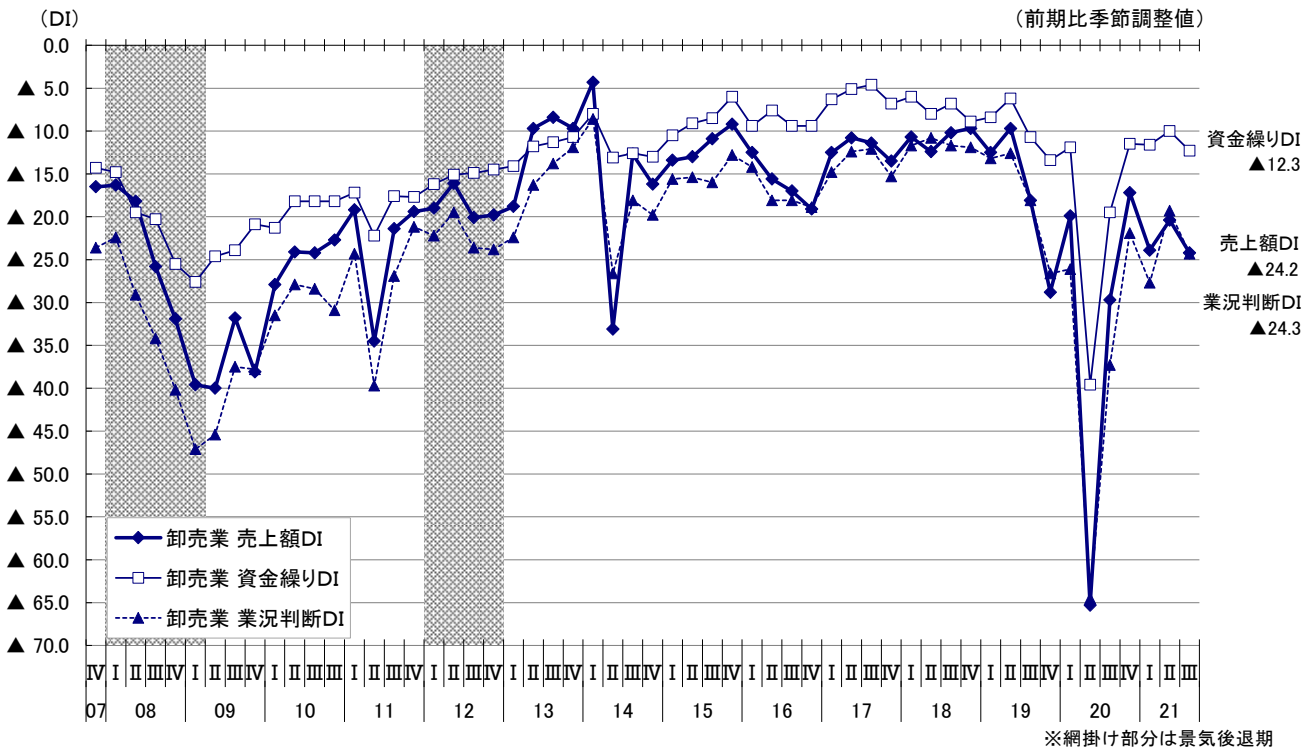
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

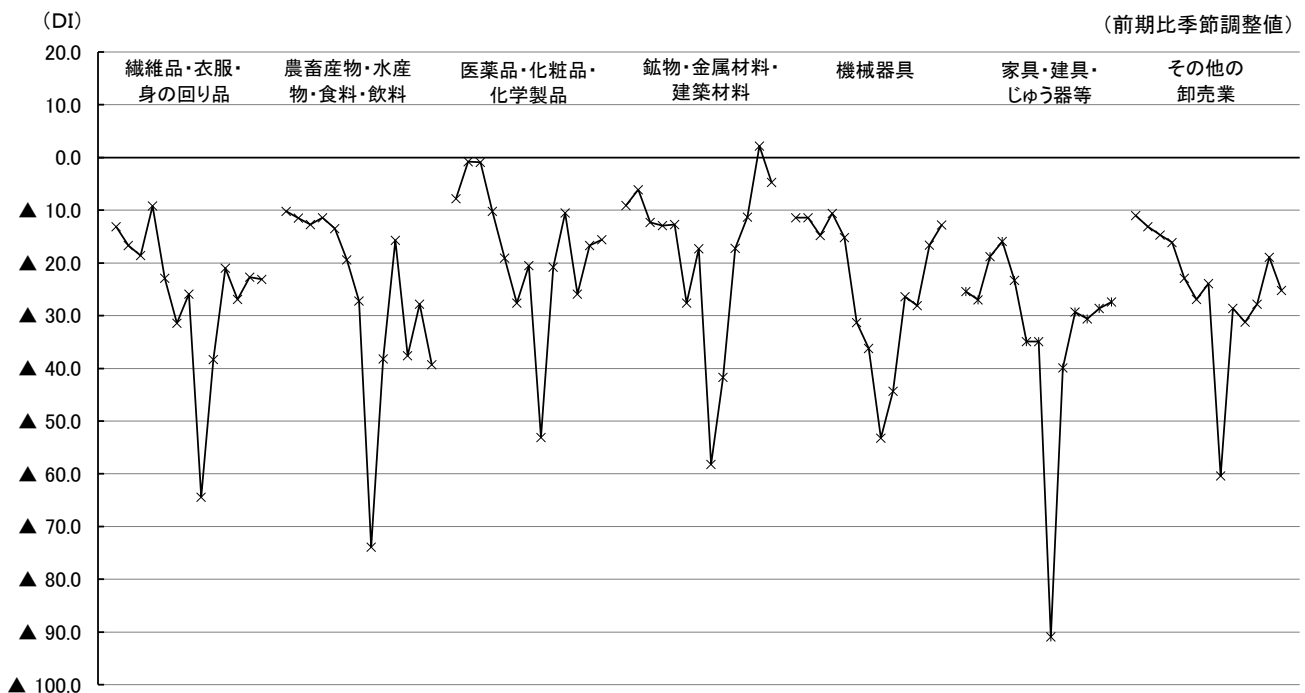
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲24.3(前期差5.0ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲24.2(前期差3.8ポイント減)、資金繰りDIは▲12.3(前期差2.3ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲12.8(前期差3.8ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲27.4(前期差1.2ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲15.6(前期差1.1ポイント増)とマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲4.7(前期差6.9ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲39.3(前期差11.5ポイント減)、その他の卸売業で▲25.2(前期差6.3ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲23.1(前期差0.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2018年7-9月期~2021年7-9月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.0%（前期差1.7ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	21.4	15.8	17.4	14.5	11.8
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.9	23.3	18.4	21.1	17.0
医薬品・化粧品・化学製品	18.0	27.4	23.3	21.3	19.7
鉱物・金属材料・建築材料	23.4	27.8	24.4	26.9	26.5
機械器具	22.6	23.8	21.9	16.6	21.3
家具・建具・じゅう器等	20.4	14.5	13.0	13.0	19.6
その他の卸売業	17.1	15.6	17.0	21.0	14.7
卸売業計	20.0	21.1	19.3	19.7	18.0

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「大企業の進出による競争の激化」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (41.2%)	仕入単価の上昇 (15.8%)	従業員の確保難 (6.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (4.9%)	大企業の進出による 競争の激化 (4.2%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (43.6%)	仕入単価の上昇 (10.0%)	従業員の確保難 (5.9%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.4%)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (4.8%)

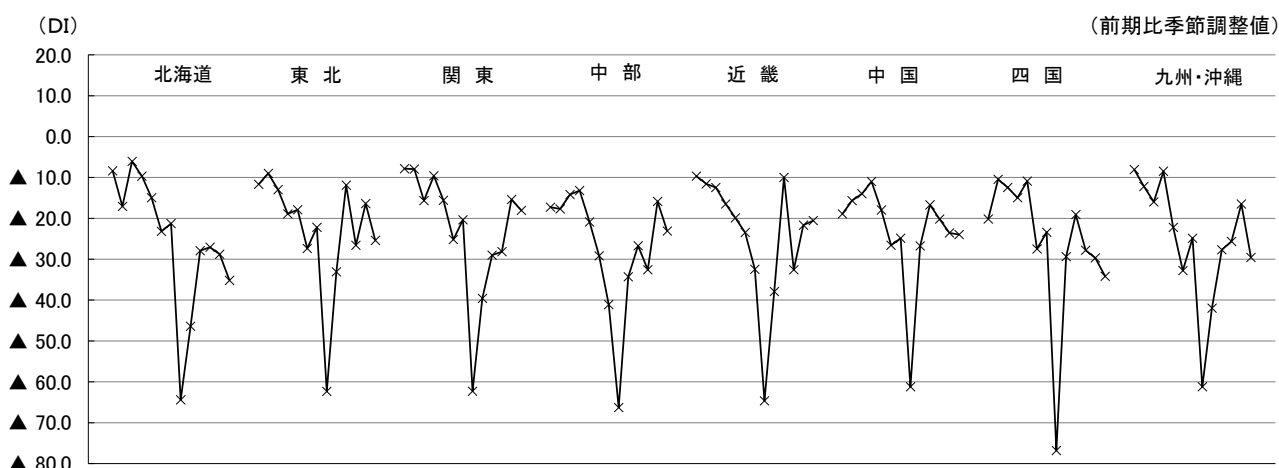
4. 卸売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、近畿でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、東北、中部、北海道、四国、関東、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

卸売業

（2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き）

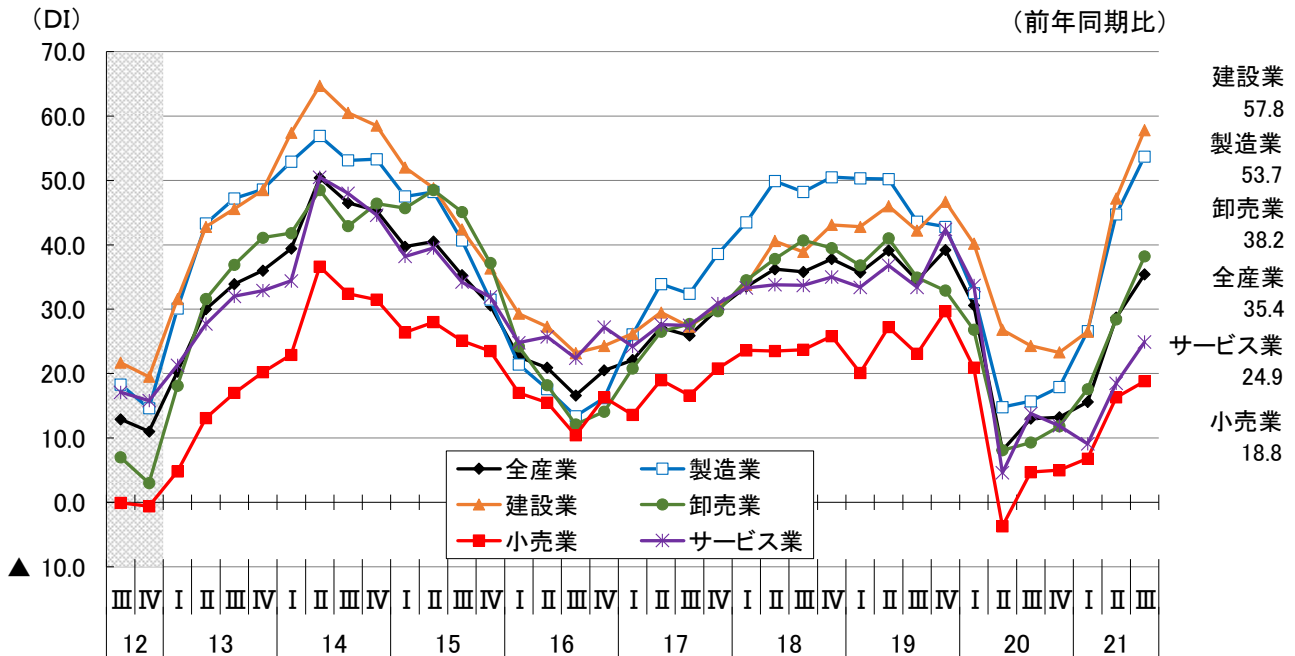


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期28.4→）38.2（前期差9.8ポイント増）と5期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 新規開拓、新商品の開発を積極化、ビデオ会議を進めて移動の経費削減。（道南・道央）
- コロナ禍の中で、ホテル・飲食店への納品が減って一昨年の50%以下になっている。今後しばらくは回復の兆しは期待出来ないが、従業員は過剰ではあるが抱えている。来年度に期待している新人採用もします。（宮城）
- ウッドショックに代表される原材料の高騰をうけて、需要の低下が懸念している。コロナによる人手不足とその解消に手間取るばかりで売上や利益に繋がらない。新規営業もアポイントも取りにくく手詰まり感を感じる。（埼玉）
- 昨年7～9月の業績はコロナで落ち込み、昨対では不変だが採算は回復していない。中国子会社はコロナの影響が少なく業績は良いが、アジアから直仕入の中国販売の為、日本の業績への貢献は小さい。（愛知）
- 新型コロナ禍の影響を受け、顧客からの受注が低迷。国内工場は、外国人研修生の受け入れが出来ず、生産性に影響有り。海外工場では、欠席者が多発し、生産遅延などの問題が現状では発生しています。（大阪）
- ウッドショックによる仕入価格の高騰の為、価格転嫁に悩み、見積書の手直し再提出をしたり、顧客に迷惑をかけ、今後の経営に悪影響を及ぼしかねない状況にある。（島根）
- 学校の行事などの実施状況によって、売上に影響されるので、変動が出るので、難しい状態になっている。（徳島）
- 長引くコロナ禍の中、業務用商材の落ち込み、低調が常態化しており、収益悪化要因となっている。また、小麦粉・食油など仕入単価の上昇が相次いでおり、販売単価への確実な転嫁が不可欠である。（長崎）

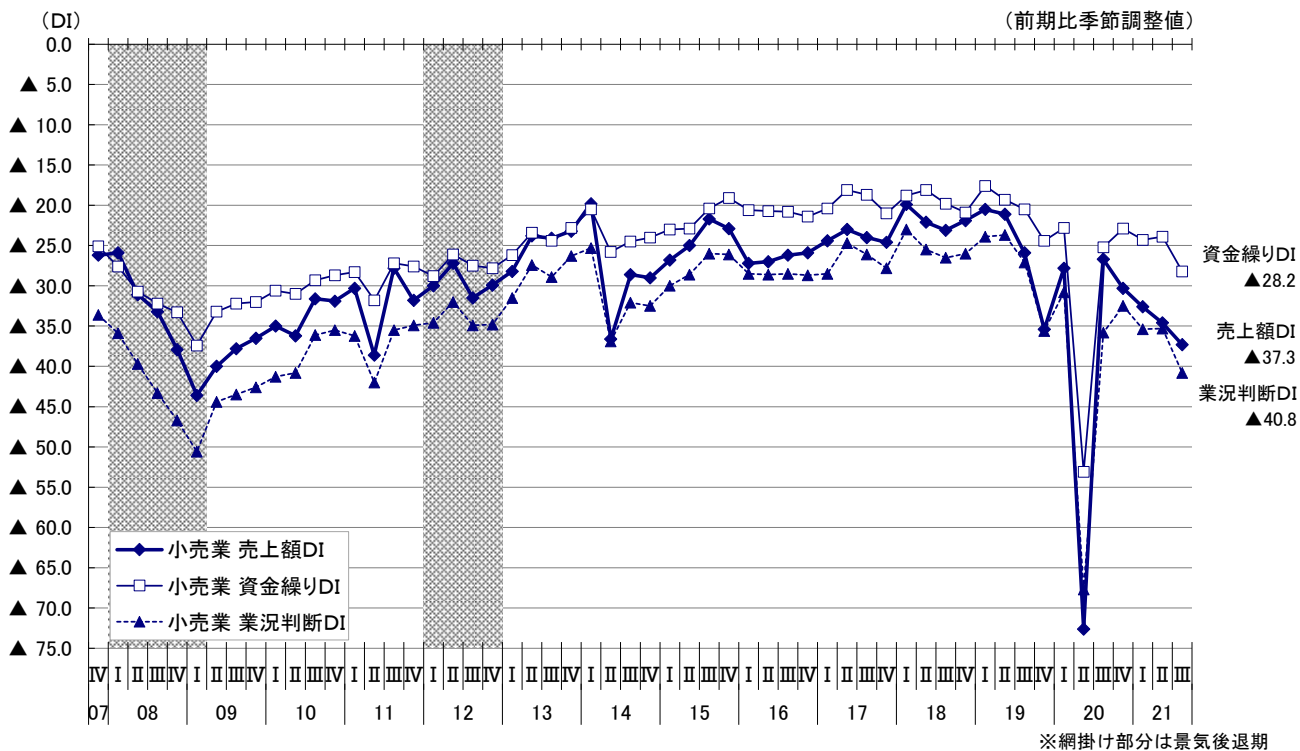
【調査要領】

- 調査時点：2021年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,110を集計したもの。）

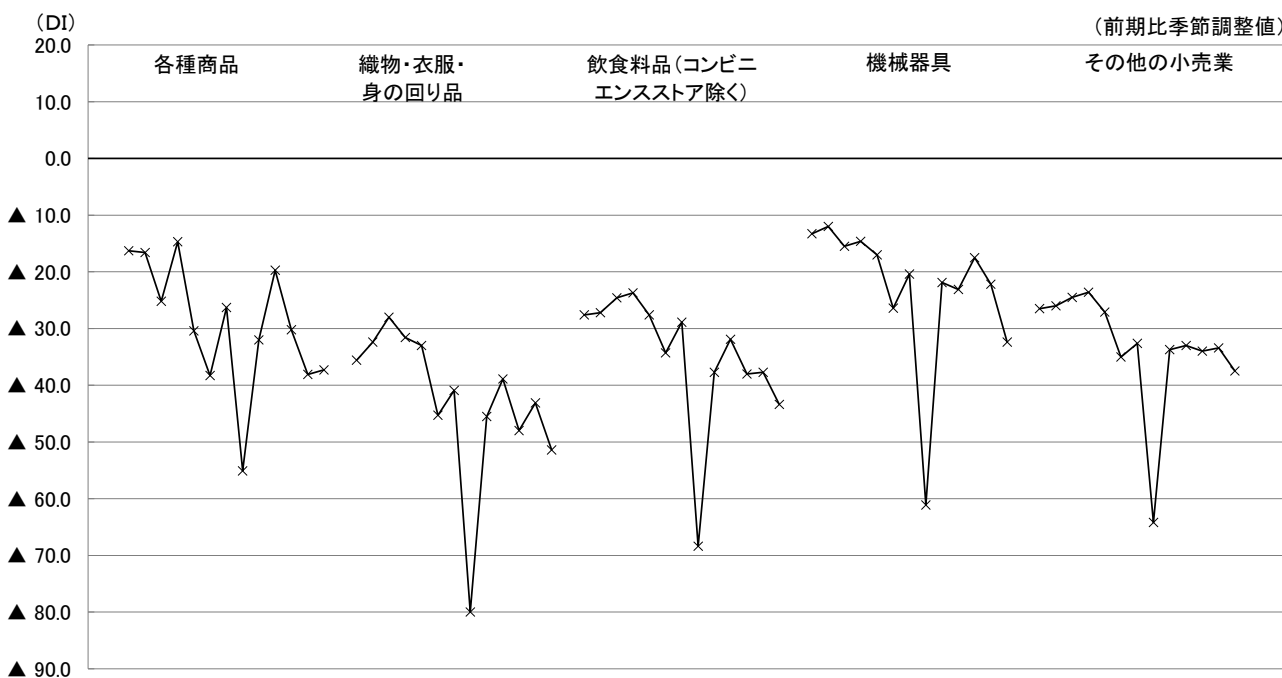
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲40.8（前期差5.5ポイント減）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲37.3（前期差2.7ポイント減）、資金繰りDIは▲28.2（前期差4.3ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、各種商品で▲37.3（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、機械器具で▲32.4（前期差10.2ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲51.4（前期差8.3ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲43.4（前期差5.7ポイント減）、その他の小売業で▲37.5（前期差4.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2018年7-9月期～2021年7-9月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.2%（前期差0.2ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
各種商品	26.5	30.0	23.7	15.4	12.8
織物・衣服・身の回り品	9.6	11.0	9.6	8.5	6.0
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	13.6	14.3	11.4	11.9	14.6
機械器具	15.8	16.3	13.4	14.7	11.6
その他の小売業	16.3	16.4	13.2	13.7	12.9
小売業計	14.3	15.1	12.2	12.4	12.2

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「大・中型店の進出による競争の激化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (26.7%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.6%)	大・中型店の進出による競争の激化 (9.8%)	購買力の他地域への流出 (8.5%)	仕入単価の上昇 (7.7%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (27.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (15.7%)	大・中型店の進出による競争の激化 (10.1%)	購買力の他地域への流出 (9.7%)	仕入単価の上昇 (5.5%)

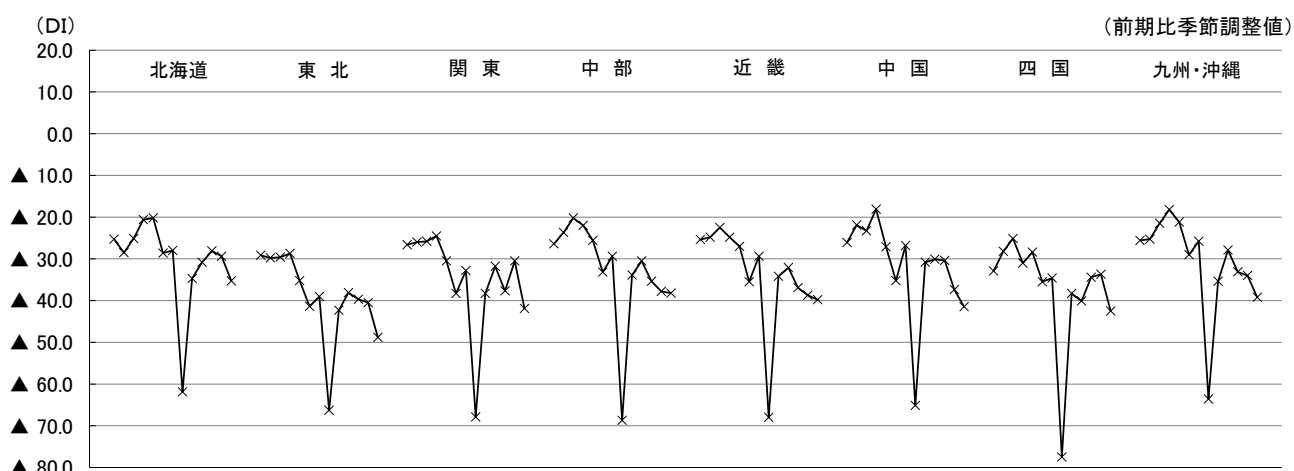
4. 小売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、関東、四国、東北、北海道、九州・沖縄、中国、近畿、中部のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

小売業

（2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

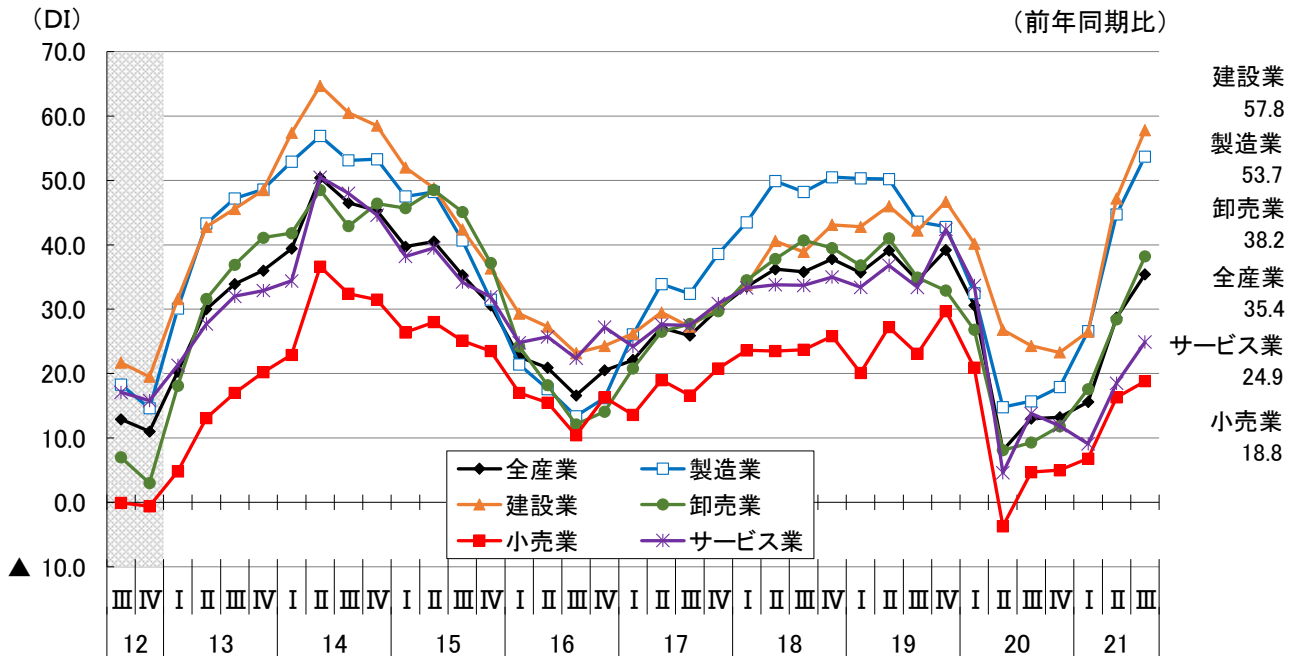
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期16.3→）18.8（前期差2.5ポイント増）と5期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



[調査対象企業のコメント]

- ・ コロナ、猛暑、オリンピック等々、人が更に出ない日々でした。手持ちの資金は、底をつき、今後どう対処して行くのが良いのか、日々模索しています。（道南・道央）
- ・ 長引く自粛等の影響と消費力の低下が売上や客数などに直結しているため個店としても更に厳しい環境におかれている。販売経路など体制を整えて再度取組んでいる所です。業種が支援対象外ばかりで困惑しています。（福島）
- ・ 衣料品では、特にアウターが売れない現状に加えてコロナ感染者数の急増の影響が大きく、業況としてはたいへん厳しいものがある。仕入原価もこの秋冬物より値上げの連絡が来ているものもあり、売りにくい状況が続く。（茨城）
- ・ 今年の夏は猛暑でエアコンが好調に推移した。さらにオリンピック開催でテレビも販売に貢献した。又自宅で過ごす時間が増えていることからプチ増改築の関心も高まってきている。（石川）
- ・ 常にお客様の立場になり仕入れ販売させてもらっている。コロナに負けない世の中になる様、マスクの要らない生活平常生活に戻れる様願ってやまない。コロナはおしゃれ心までも奪ってしまった。（福井）
- ・ 店舗部門ではコロナ禍の長期化により買物行動の制限が続き需要が停滞している。火薬販売部門は夏場の長雨等気象の影響を受けやや停滞した。（広島）
- ・ コロナ禍が継続する中、外出自粛等の措置により需要が停滞し、アパレル業は大打撃を受け、先のみえない状況が続いている。経営の存続自体危ぶまれる。（愛媛）
- ・ コロナ新型変異種の蔓延と、長雨により空前のお中元、初盆ギフトの販売不振に見舞われた。それは当社にとっての生命線であり、経営の存続にとって非常に厳しい。8月の売上史上最低。（大分）

[調査要領]

- (1) 調査時点：2021年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,419を集計したもの。）

2021年9月

第165回 中小企業景況調査報告書 (2021年7-9月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

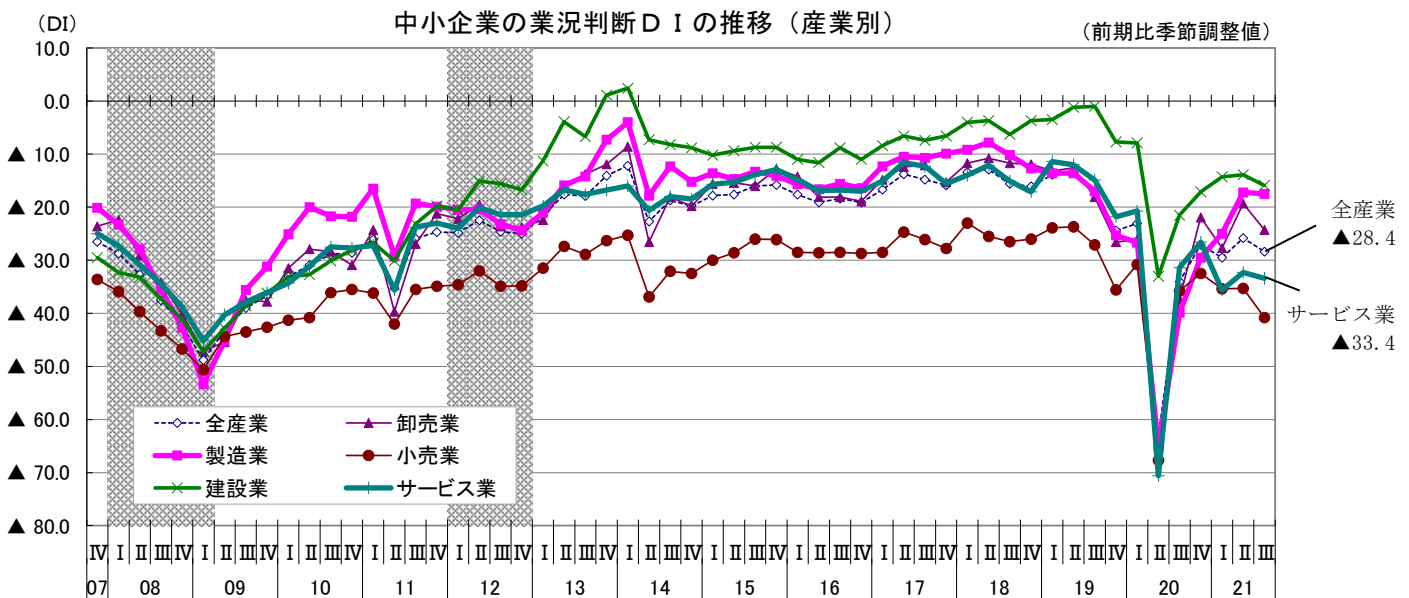
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。

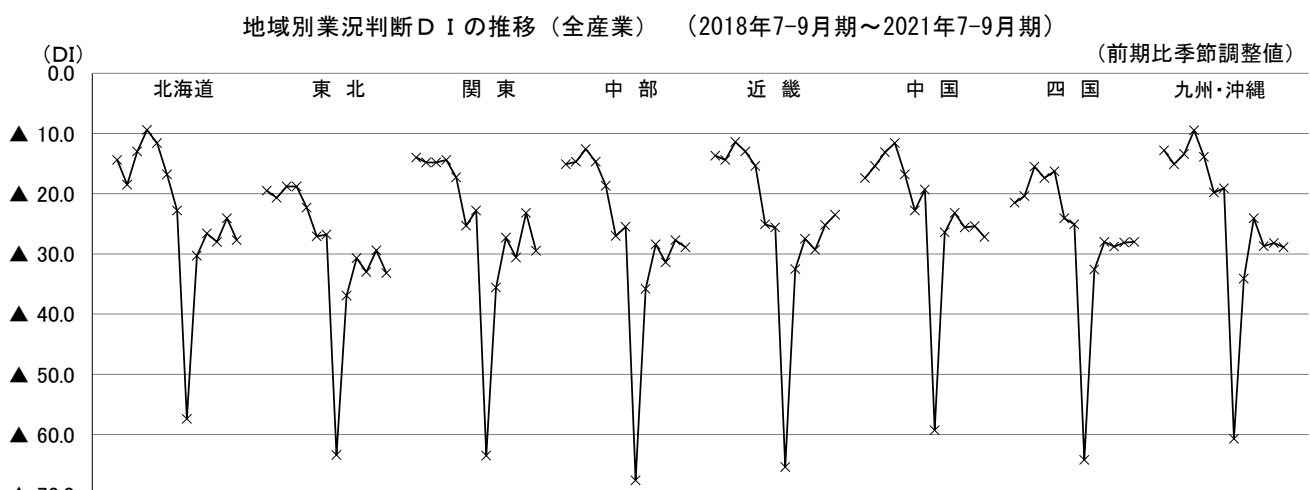
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲25.8→▲28.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

近畿、四国でマイナス幅が縮小し、関東、東北、北海道、中国、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

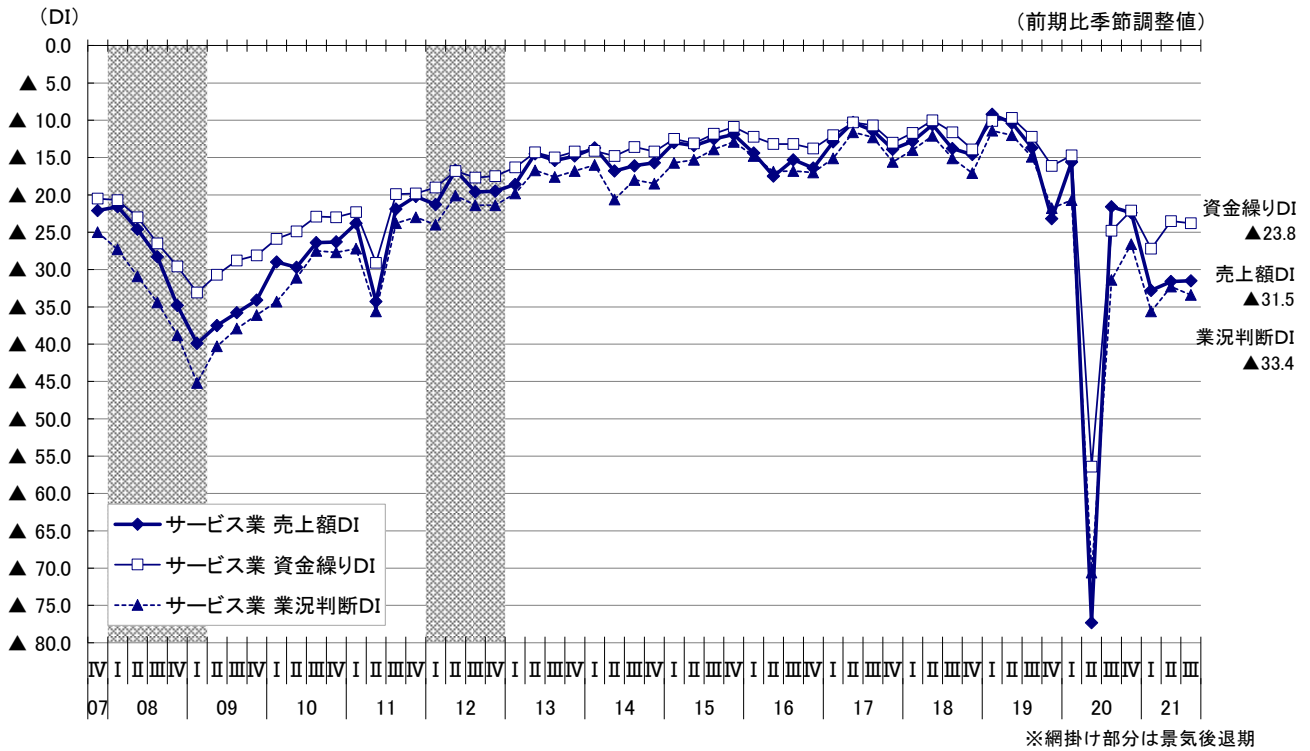
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

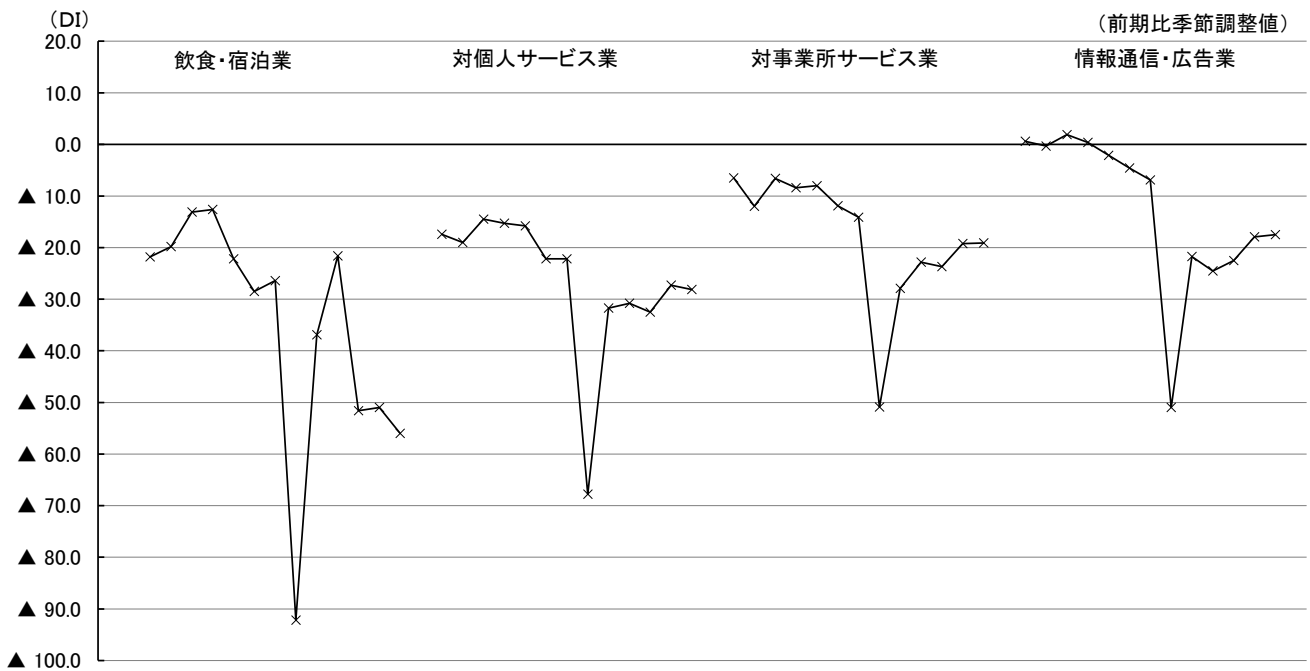
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲33.4（前期差1.1ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲31.5（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲23.8（前期差0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で▲17.5（前期差0.4ポイント増）、対事業所サービス業で▲19.1（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲56.0（前期差5.0ポイント減）、対個人サービス業で▲28.1（前期差0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2018年7-9月期～2021年7-9月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.2%（前期差0.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2020年 7-9月期	2020年 10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期
飲食・宿泊業	20.1	20.1	16.5	19.2	19.7
対個人サービス業	15.2	17.7	14.0	13.6	12.9
対事業所サービス業	24.0	26.6	22.5	23.3	24.5
情報通信・広告業	20.3	22.9	24.8	20.1	24.6
サービス業計	18.9	20.7	17.2	17.8	18.2

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「材料等仕入単価の上昇」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (30.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (15.6%)	従業員の確保難 (7.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.6%)	材料等仕入単価の上昇 (5.3%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (30.7%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.4%)	従業員の確保難 (7.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (6.5%)	利用料金の低下・上昇難 (4.3%)

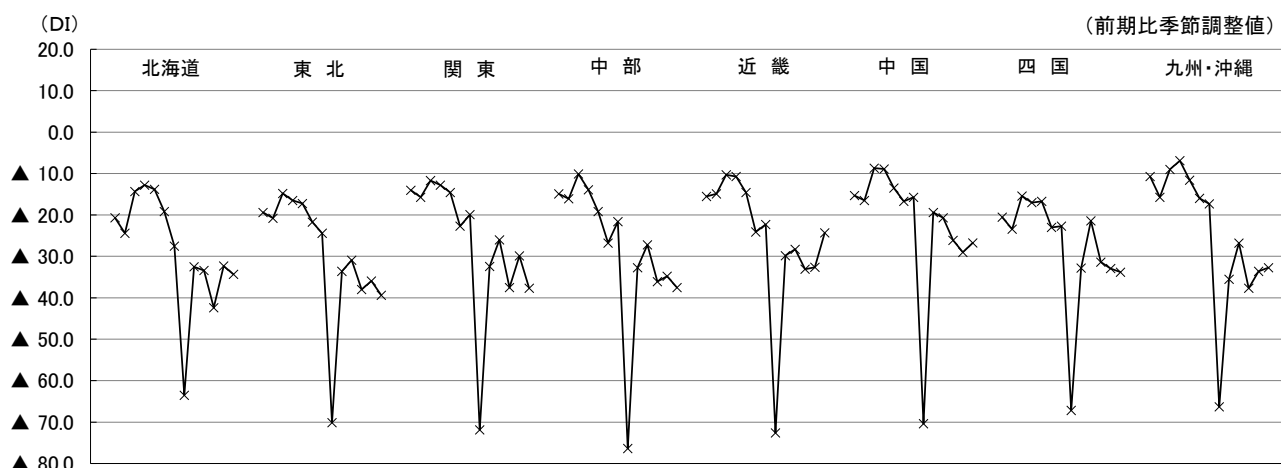
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中国、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、関東、東北、中部、北海道、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2018年7-9月期～2021年7-9月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

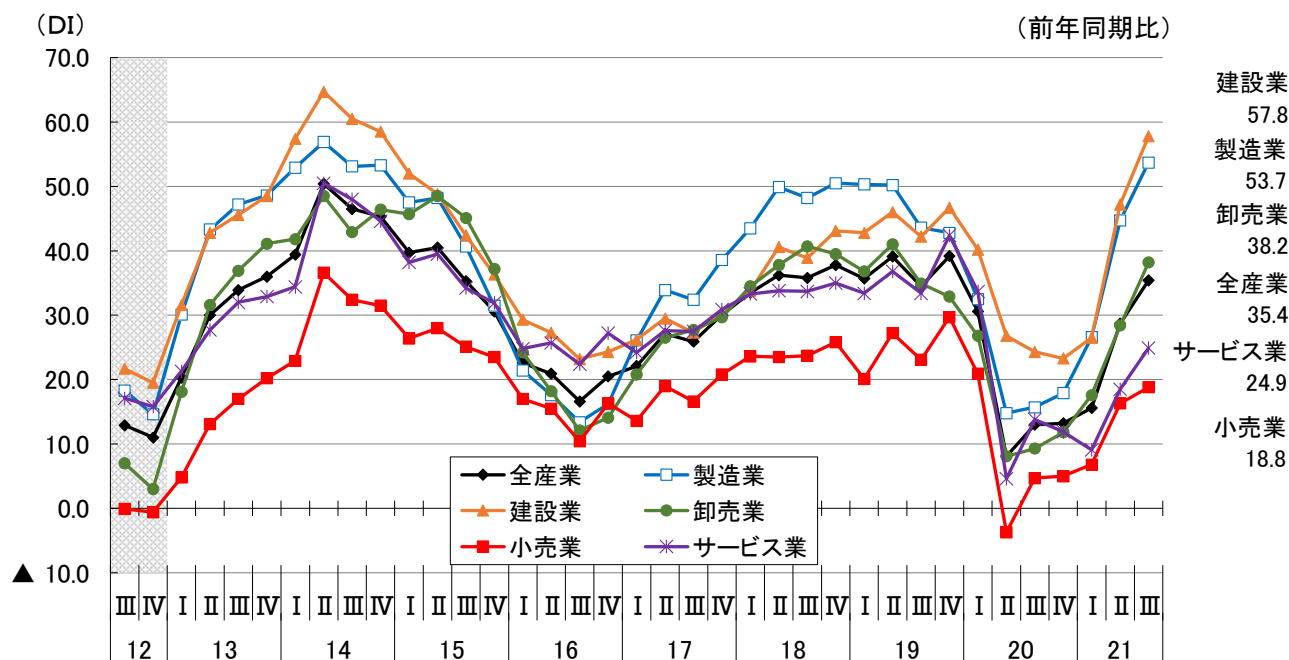
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期18.5→）24.9（前期差6.4ポイント増）と2期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 5月に発出された緊急事態宣言の影響でチラシ代が2割程度落ち込んだが、IT側の売り上げがあったので、7月以降は持ち直した。緊急事態宣言がまた8月に発出されることと、9月以降はITの売り上げが少なくなることが想定され、業績は若干悪くなるのが想定される。（道北・オホーツク 情報通信・広告業）
- コロナの中、旅行・レジャー等人々の往来が制限されていますが冠婚葬祭の葬の部分が去年と比較すると、だいぶ緩やかになってきているように思われます。少しずつですが礼服等のクリーニングが増加しています。（山形 対個人サービス業）
- 熱海市伊豆山の土砂災害の影響、緊急事態宣言と続き、観光客が激減し、市内宿泊施設の休業が響き売上げが激減し経営を圧迫しています。公的支援がないと厳しい現状です。（静岡 対事業所サービス業）
- 弁当、オードブルのテイクアウトでなんとか対応している。しかし、仕入れと手間の割に客単価が少ないので、売上げにはつながらない。まん延防止のため客数が少ない。とにかく厳しい。（富山 飲食業）
- 春先においてあまり予約も伸びなかったが、夏休みに入り、ネットを中心に予約が伸びていた。8月末になり緊急事態宣言が発令され9月以降のキャンセルが増加した。10月11月は本来繁忙期であるが予約少なく不安である。（滋賀 宿泊業）
- オリンピックとパラリンピックでバスの要請を受けた為、業況は好転したが、終了と共に緊急事態宣言下となっている為、業況悪化は間違いないと思われる。（山口 対事業所サービス業）
- 好転しているのは策を打ち続けているからであり、景気景況が良いわけではない。需要停滞している業種から好転している業種へのアプローチをして、開拓している現状。年内に新たに事業をおこし、経済の上昇を目指す。（高知 情報通信・広告業）
- コロナ禍で来客数は減少、油・コーヒー・肉などの値上げに伴い仕入れ値は増加、従業員（パート）の出勤日数もなるべく減らしたくないので採算が合わない中での経営です。（熊本 飲食業）

【調査要領】

- 調査時点：2021年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,911のうち有効回答数18,178（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,864を集計したもの。）